



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 レジル株式会社 上場取引所
コード番号 176A URL <https://rezil.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹治 保積
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山本 直隆 (TEL) 03-6846-0900
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	35,043	15.0	2,735	1.5	2,722	1.7	1,918	1.2
2024年6月期第3四半期	30,476	—	2,696	—	2,676	—	1,895	—

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 1,918百万円(1.1%) 2024年6月期第3四半期 1,897百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	102.51	98.67
2024年6月期第3四半期	104.20	—

- (注) 1. 当社は、2023年6月期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2024年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年6月期第3四半期連結会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	27,511	9,714	35.2
2024年6月期	17,519	8,331	47.4

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 9,689百万円 2024年6月期 8,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。
3. 2024年6月期期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,016	13.7	3,130	12.1	3,084	11.4	2,198	10.6	117.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期3Q	18,932,050株	2024年6月期	18,663,300株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	一株	2024年6月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期3Q	18,719,721株	2024年6月期3Q	18,195,000株

(注) 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年7月1日から2025年3月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が徐々に改善する下で、各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復しております。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクがあります。また、金融資本市場の変動の影響も十分注意する必要があります。

当社が属するエネルギー業界では、国際紛争の勃発・長期化や世界的な資源需要の変動の影響を受けて、依然として先行き不透明な状況が続いております。長期的な観点からは引き続きGX(グリーン・トランスフォーメーション)が進展しております。

このような環境の中、当社は「結末点として、社会課題に抗い続ける」というパーパスのもと、「脱炭素を難問にしない」をミッションにかかげ、各事業を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高については、35,043,428千円(前年同期比15.0%増)となりました。一方、利益面については、売上総利益6,444,637千円(前年同期比11.1%増)、営業利益2,735,742千円(前年同期比1.5%増)、経常利益2,722,098千円(前年同期比1.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,918,886千円(前年同期比1.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績(内部取引控除前)は以下の通りであります。

	売上高	セグメント損益	EBITDA
分散型エネルギー事業 (千円)	20,053,560	2,636,683	3,334,593
グリーンエネルギー事業 (千円)	17,253,743	1,549,931	1,576,170
エネルギーDX事業 (千円)	1,464,533	262,854	298,390
調整額(※) (千円)	△3,728,408	△1,713,726	△1,662,084
連結合計 (千円)	35,043,428	2,735,742	3,547,069

※売上高にかかる「調整額」は、各セグメント間の内部取引(消去分)の金額を記載しております。

内部取引の主な内容は、①グリーンエネルギー事業及び分散型エネルギー事業間における電力供給/調達にかかる取引、②エネルギーDX事業における分散型エネルギー事業向けの高圧受電設備に対して電気保安管理サービスの提供等であります。

※セグメント損益にかかる「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

※EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値となります。

a. 分散型エネルギー事業

分散型エネルギー事業においては、当連結会計年度期初より「マンション防災サービス」を主な商材として、新規獲得活動を本格化させておりますが、同サービスについてはマンション一括受電サービス同様、提案から導入まで一定程度のリードタイムが発生することから、現時点においては、前期までの主要商材であるマンション一括受電サービスの新規獲得が中心となっております。

当連結会計年度第3四半期においては、NTTアノードエナジー株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:岸本照之、以下「NTTアノードエナジー」)のマンション高圧一括受電サービス事業の譲受により、「マンション一括受電サービス」の導入戸数は2,613棟、244,978戸となっております。また「マンション防災サービス」は3棟、447戸がサービス提供を開始しております。

その結果、当該セグメントは売上高20,053,560千円(前年同期比24.4%増)、セグメント利益2,636,683千円(前年同期比8.8%増)となりました。

b. グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業には、主に法人向けに再生可能エネルギーを中心とした電力小売サービスを展開しております。「市場価格連動型料金プラン」等の商材を主体とした営業活動を展開し、また再生可能エネルギー利用拡大の取り組みとして、2030年までに電力小売サービスにおける顧客への電力供給における再生可能エネルギー比率を100%とする目標を掲げており、顧客理解の向上を含めてこれを推進していく方針であります。

当連結会計年度第3四半期累計期間においては、夏の猛暑により第1四半期の販売電力量が伸びたことに加え、市場価格連動型料金プラン等の契約数も順調に推移したことが業績に寄与いたしました。当四半期末時点の契約件数は7,376件となっております。また、供給中契約の再生可能エネルギー比率は、当連結会計年度第3四半期にて100%を達成しております。

その結果、当該セグメントは売上高17,253,743千円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益1,549,931千円

(前年同期比22.6%増)となりました。

c. エネルギーDX事業

エネルギーDX事業においては主にエネルギー関連企業を主たる顧客として、料金請求・収納代行業務や問合せ・コールセンター業務等の各種後方業務にかかる業務受託サービス（DX支援サービス）を展開しております。

当連結会計年度第3四半期累計期間においては、既存の顧客であるエネルギー事業者からの業務受託の継続に加えて、自治体が参画している地域新電力会社の業務運用などの受託が拡大しております。顧客であるエネルギー事業者のエンドユーザー数（当社が間接的にサービスを提供）は当四半期末時点で465千件となっております。

その結果、当該セグメントは売上高1,464,533千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益262,854千円（前年同期比12.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

a 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,699,978千円となり、前連結会計年度末に比べ2,380,664千円増加しております。これは主に、現金及び預金が1,714,070千円減少したこと及び売掛金及び契約資産が4,120,980千円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産は13,811,952千円となり、前連結会計年度末に比べ7,611,801千円増加しております。これは主に、機械及び装置が5,182,215千円増加したこと及びのれんが2,105,157千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,511,931千円となり、前連結会計年度末に比べ9,992,465千円増加しております。

b 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,434,645千円となり、前連結会計年度末に比べ1,771,608千円増加しております。これは主に、買掛金が1,468,553千円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債は9,362,981千円となり、前連結会計年度末に比べ6,838,161千円増加しております。これは主に、長期借入金が6,963,062千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債の総額は17,797,627千円となり、前連結会計年度末に比べ8,609,770千円増加しております。

c 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,714,304千円となり、前連結会計年度末に比べ1,382,695千円増加しております。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.2%（前連結会計年度末は47.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月14日に公表しました通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間における業績が概ね想定通りに推移したことや事業環境も期初想定からの大きな変化を見込んでおらず、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,758,708	3,044,637
売掛金及び契約資産	6,167,806	10,288,787
棚卸資産	54,781	49,824
未収消費税等	16,083	-
その他	385,062	372,533
貸倒引当金	△63,128	△55,803
流動資産合計	11,319,314	13,699,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	347,590	361,631
減価償却累計額	△45,161	△58,841
建物（純額）	302,429	302,789
機械及び装置	7,384,846	13,101,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,967,698	△4,501,739
機械及び装置（純額）	3,417,147	8,599,363
土地	251,389	259,429
リース資産	4,382,663	3,416,740
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,836,820	△3,253,498
リース資産（純額）	545,843	163,241
建設仮勘定	44,382	128,556
その他	485,207	547,841
減価償却累計額及び減損損失累計額	△200,183	△274,443
その他（純額）	285,023	273,398
有形固定資産合計	4,846,215	9,726,779
無形固定資産		
ソフトウェア	182,992	122,765
のれん	-	2,105,157
その他	52,165	57,159
無形固定資産合計	235,158	2,285,082
投資その他の資産		
投資有価証券	236,056	236,056
繰延税金資産	214,171	906,673
保証金	636,908	637,777
その他	31,641	19,583
投資その他の資産合計	1,118,776	1,800,090
固定資産合計	6,200,150	13,811,952
資産合計	17,519,465	27,511,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,562,081	4,030,635
1年内返済予定の長期借入金	1,553,284	2,245,524
未払金	658,429	725,322
預り金	458,827	491,716
リース債務	197,345	122,959
未払法人税等	779,465	288,002
賞与引当金	71,988	-
その他	381,613	530,484
流動負債合計	6,663,036	8,434,645
固定負債		
長期借入金	2,241,706	9,204,768
リース債務	239,724	150,818
その他	43,389	7,395
固定負債合計	2,524,820	9,362,981
負債合計	9,187,856	17,797,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,501	494,160
資本剰余金	1,242,192	1,377,852
利益剰余金	6,701,192	7,817,557
株主資本合計	8,301,887	9,689,570
新株予約権	29,721	24,734
純資産合計	8,331,608	9,714,304
負債純資産合計	17,519,465	27,511,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	30,476,744	35,043,428
売上原価	24,677,430	28,598,791
売上総利益	5,799,313	6,444,637
販売費及び一般管理費	3,102,913	3,708,894
営業利益	2,696,399	2,735,742
営業外収益		
受取利息	516	2,723
不動産賃貸料	3,022	6,259
助成金収入	21,192	273
業務受託料	1,379	2,702
工事負担金	-	5,453
解約違約金	-	18,323
その他	1,761	9,012
営業外収益合計	27,872	44,746
営業外費用		
支払利息	26,044	48,990
為替差損	940	446
支払手数料	4,479	3,867
その他	16,313	5,087
営業外費用合計	47,777	58,391
経常利益	2,676,494	2,722,098
特別利益		
固定資産売却益	1,654	-
特別利益合計	1,654	-
特別損失		
固定資産除却損	12,091	-
関係会社株式売却損	9,120	-
特別損失合計	21,212	-
税金等調整前四半期純利益	2,656,936	2,722,098
法人税、住民税及び事業税	750,729	672,325
法人税等還付税額	-	△12,645
法人税等調整額	8,925	143,531
法人税等合計	759,654	803,211
四半期純利益	1,897,282	1,918,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,418	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,895,863	1,918,886

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,897,282	1,918,886
四半期包括利益	1,897,282	1,918,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,895,863	1,918,886
非支配株主に係る四半期包括利益	1,418	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首から、税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するために、年度決算と同様の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	723,085千円	784,679千円
のれんの償却額	一千円	26,647千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分散型 エネルギー	グリーン エネルギー	エネルギー DX	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	16,125,810	13,444,747	906,186	30,476,744	—	30,476,744
外部顧客への売上高	16,125,810	13,444,747	906,186	30,476,744	—	30,476,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,272,241	500,122	3,772,364	△3,772,364	—
計	16,125,810	16,716,989	1,406,309	34,249,108	△3,772,364	30,476,744
セグメント利益	2,422,385	1,263,879	301,421	3,987,686	△1,291,287	2,696,399

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,291,287千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,291,287千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分散型 エネルギー	グリーン エネルギー	エネルギー DX	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	20,053,560	14,028,258	961,609	35,043,428	—	35,043,428
外部顧客への売上高	20,053,560	14,028,258	961,609	35,043,428	—	35,043,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,225,484	502,924	3,728,408	△3,728,408	—
計	20,053,560	17,253,743	1,464,533	38,771,837	△3,728,408	35,043,428
セグメント利益	2,636,683	1,549,931	262,854	4,449,469	△1,713,726	2,735,742

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,713,726千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,713,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

レジル株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているレジル株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年7月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。